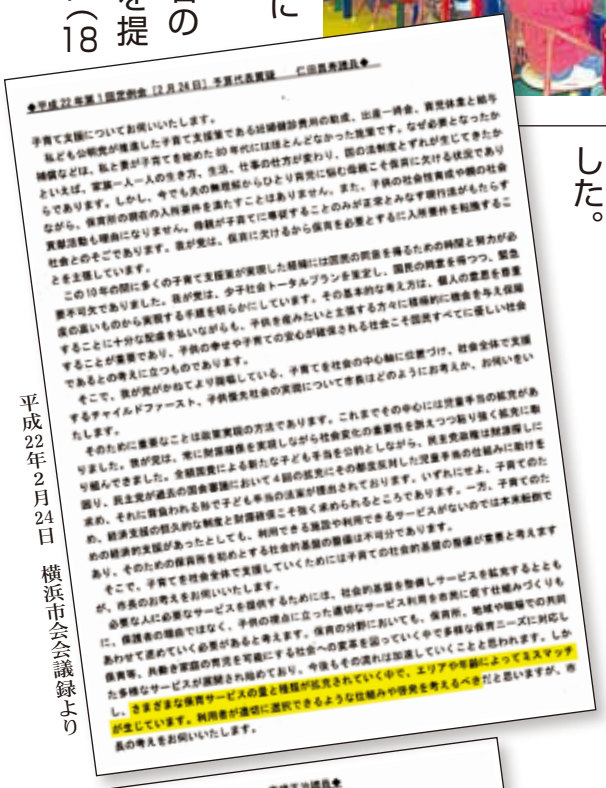
公明党が提案した「保育コンシェルジュ」が継続へ！

保育コンシェルジュの提案

平成22年2月の本会議において、仁田昌寿議員は、林文子市長に対し「さまざまな保育サービスの量と種類が拡充されていく中で、エリアや年齢によってミスマッチが生じている。利用者が適切に選択できるような仕組みや啓発を考えるべき」と訴えました。

さらに、同年6月、高橋正治議員が待機児童対策について「多様な保育資源を組み合わせて保護者のニーズにマッチした保育サービスを案内する『保育コンシェルジュ』といったサービスなども必要になる」と主張しました。

そして翌年6月、横浜市は保護者のニーズに沿った保育サービス情報を提供する「保育コンシェルジュ」を全区（18区）に配置しました。



◆平成22年第1回定例会（2月24日）予算代表質疑　仁田昌寿議員◆

子育て支援についてお伺いいたします。

私ども公明党が推進した子育て支援策である妊婦健診費用の助成、出産一時金、育児休業と給与補償などは、私と妻が子育てを始めた80年代には ほとんどなかった施策です。なぜ必要となったかといえば、私と妻が子育てを始めた80年代には ほとんどなかった施策です。なぜ必要となったからであります。しかし、今でも夫の無理解からひとり育児に悩む母親にそそ保育に欠ける状況であり ながら、保育所の現在の入所要件を満たすことはありません。また、子供の社会性育成や親の社会 貢献活動も理由になりません。母親が子育てに専従することのみが正常とみなす現行法がもたらす 社会とのそごであります。我が党は、保育に欠けるから保育を必要とするに入所要件を転換するこ とを主張しています。

この10年の間に多くの子育て支援策が実現した結晶には国民の同意を得るための時間と努力が必 要不可欠でありました。我が党は、少子社会トータルプランを策定し、国民の調査を得つつ、緊急 度の高いものから実現する手順を明らかにしています。その基本的な考え方は、個人の意思を尊重 することに十分な配慮を払いながらも、子供を産みたいと主張する方々に積極的に機会を与え保障 することが重要であり、子供の幸せや子育ての安心が確保される社会こそ国民すべてに優しい社会 であるとの考えに立つものであります。

そこで、我が党がかねてより提唱している、子育てを社会の中心軸に位置づけ、社会全体で支援 するチャイルドファースト、子供優先社会の実現について市長はどのようにお考えか、お伺い いたします。

そのために重要なことは政策実現の方法であります。これまでその中心には児童手当の拡充があ りました。我が党は、常に財源確保を実現しながら社会変化の重要性を訴えつつ粘り強く拡充に取り 組んできました。金額面では、全額国費による新たな子ども手当を公約しながら、民主党政権は財源探しに 窮し、民主党が過去の国会審議において4回の拡充にその都度反対した児童手当の仕組みに取り付け ため、それに背負われる形で子ども手当の法案が提出されております。いずれにせよ、子育てのた めの経済的支援があったとしても、利用できる施設や利用できるサービスがないのでは本末転倒で あり、そのための保育所を初めとする社会的基盤の整備は不可分であります。

そこで、子育てを社会全体で支援していくためには子育ての社会的基盤の整備が重要と考えます が、市長のお考えをお伺いいたします。

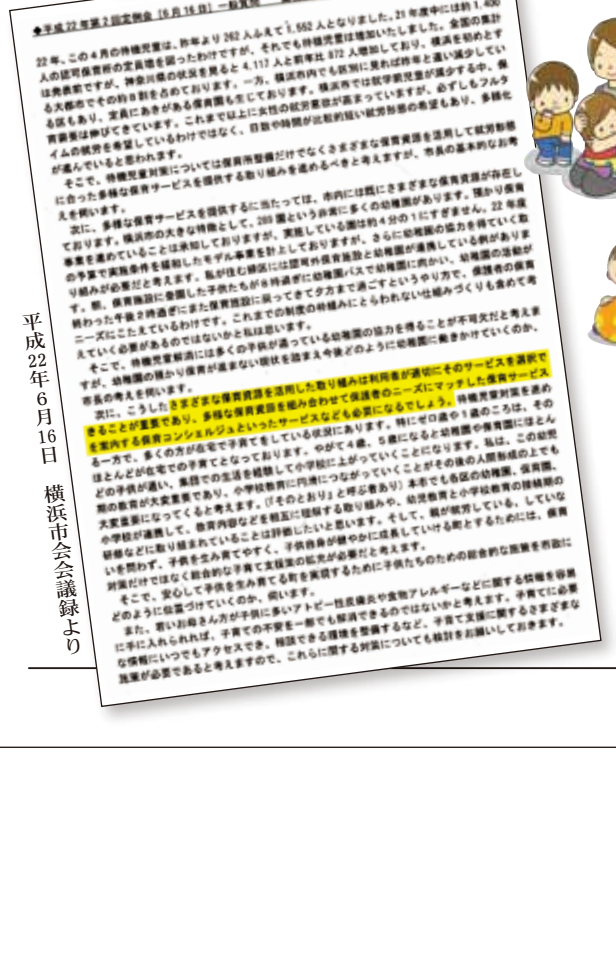
必要な人に必要なサービスを提供するためには、社会的基盤を整備しサービスを拡充するととも に、保護者の理由ではなく、子供の視点に立った適切なサービス利用を市民に保する仕組みづくりも あわせて進めていく必要があると考えます。保育の分野においても、保育所、地域や職場での共同 保育等、共働き家庭の育児を可能にする社会への変革を図っていく中で多様な保育ニーズに対応し た多様なサービスが展開され始めており、今後もその流れは加速していくことと思われます。しか し、さまざまな保育サービスの量と種類が拡充されていく中で、エリアや年齢によってミスマッチ が生じています。利用者が適切に選択できるような仕組みや啓発を考えるべきだと思いますが、市 長の考えをお伺いいたします。

平成22年2月24日　横浜市会会議録より

保育コンシェルジュの継続

保育コンシェルジュは、3年間限定の取り組みとなっていました。そこで、今年5月の本会議において、斎藤真二議員は、「保育コンシェルジュが待機児童ゼロの実現に非常に効果があった」と継続の必要性を訴えました。

林市長は「保護者に寄り添ったきめ細やかな対応をすることによって待機児童ゼロ実現に大きな役割を果たした。これまでの実績や関係者からの意見などを踏まえ、今後も継続する」と答え、継続されることとなりました。



◆平成22年第2回定例会（6月16日）一般質問　高橋正治議員◆

22年、この4月の待機児童は、昨年より262人ふえて1,552人となりました。21年度中には約1,400人の認可保育所の定員増を図ったわけですが、それでも待機児童は増加いたしました。全国の集計は発表前ですが、神奈川県の状況を見ると4,117人と前年比872人増加しており、横浜を初めとする大都市でその約3割を占めております。一方、横浜市内でも区別に見れば昨年と違い減少している区もあり、定員にあきがある保育園も生じております。横浜市では就学前児童が減少する中、保育要望は伸びてきています。これまではに女性の就労意欲が高まっていますが、必ずしもフルタイムの就労を希望しているわけではなく、自営や時間が比較的短い就労形態の希望もあり、多様化が進んでいると思われます。

そこで、待機児童対策については保育所整備だけでなくさまざまな保育資源を活用して就労形態に合った多様な保育サービスを提供する取り組みを進めるべきと考えますが、市長の基本的なお考えを伺います。

次に、多様な保育サービスを提供するに当たっては、市内には既にさまざまな保育資源が存在しております。横浜市の大きな特徴として、269園という非常に多くの幼稚園があります。増加傾向の保育事業を進めていることは承知しておりますが、実施している園は約4分の1にすぎません。22年度の予算で実施条件を緩和したモデル事業を計上しておりますが、さらに幼稚園の協力を得ていく取り組みが必要だと考えます。私が住む緑区には認可保育施設と幼稚園が連携している例があります。例、保育施設に登園した子供たちが8時過ぎに幼稚園バスで幼稚園に向かい、幼稚園の活動が終わった午後2時過ぎにまた保育施設に戻ってきて夕方まで過ごすというやり方で、保護者の保育ニーズにこたえているわけです。これまでの制度の枠組みにとらわれない仕組みづくりも含めて考えていく必要があるのではないかと私は思います。

そこで、待機児童解消には多くの子供が通っている幼稚園の協力を得ることが不可欠だと考えますが、幼稚園の積極的な保育資源の活用についてお伺いいたします。

次に、こうしたさまざまな保育資源を活用した取り組みは利用者が適切にそのサービスを選択できることが重要であり、多様な保育資源を組み合わせて保護者のニーズにマッチした保育サービスを案内する保育コンシェルジュといったサービスなども必要になるでしょう。待機児童対策を進める一方で、多くの方が在宅で子育てをしている状況にあります。特に0歳から1歳のころは、そのほとんどが在宅での子育てとなっております。やがて4歳、5歳になると幼稚園や保育園にほとんどの子供が通い、集団での生活を経験して小学校に上がっていくことがその後の人間形成の上でも大変重要であり、小学校教育に円滑につながっていくことが本市でも各区の幼稚園、保育園、小学校が連携して、教育内容などを相互に理解する取り組みや、幼児教育と小学校教育の接続期の研修などに取り組まれていることは評価したいと思います。そして、我が研究している、していないを問わず、子供を生み育てやすく、子供自身が健やかに成長していける町とするためには、保育対策だけではなく総合的な子育て支援策の拡充が必要だと考えます。

そこで、安心して子供を生み育てる町を実現するために子供たちのための総合的な施策を市政にどのように位置づけていくのか、伺います。

また、若いお母さん方が子供にあいアトピー性皮膚炎や食物アレルギーなどに関する情報を容易に手に入れられれば、子育ての不安を一部でも解消できるのではないかと考えます。子育てに必要な情報にいつでもアクセスでき、検索できる環境を整備するなど、子育て支援に関するさまざまな施策が必要であると考えますので、これらに関する対策についても検討をお願いしておきます。

平成22年6月16日　横浜市会会議録より

「コンシェルジュ」継続へ

待機児童ゼロ 役割を評価

2013年4月時点での「保育所等待機児童ゼロ」目標を達成した横浜市の林文子市長は23日、13年度までの3年間限定でスタートさせた「保育コンシェルジュ」を来年度以降も継続させる考えを明らかにした。同日の市会本会議で斎藤真二氏（公明党）の質問に答えた。（石尾　正大）

市ひとり青少年問保育対策課によると、保護者のニーズに応じた保育サービス情報を提供する専門相談員の保育コンシェルジュは、11年2月に市内2区に開所。翌（略）6月、全18区に拡大し、同年10月には、さらに増員し計21人となっている。

斎藤氏は「保育コンシェルジュの設置は、今回のゼロ目標実現に非常に効果があった」と述べ、継続を要望した。

林市長は「保護者に寄り添ったきめ細かな対応をすることによって待機児童ゼロ実現に大きな役割を果たした。これまでの実績や関係者からの意見などを踏まえ、今後も継続する」と答えた。

また林市長は、待機児童ゼロ目標の継続について「女性の就労意欲の高まりにより、今後もますます保育所入所申込者数が増えると予想される。地域分析をしっかり行い、保護者一人一人に寄り添った丁寧な対応、待機児童解消計画を維持できるよう取り組んでいきたい」と意気込みを述べた。

今年3月には保育コンシェルジュが集まり、保護者のフォローの仕方などについて意見交換した＝一中区

〈平成25年5月24日神奈川新聞〉